資料３－３

第五次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

（評価）
Ａ ・・・・・・・・目標値の100％以上の達成率
Ｂ ・・・目標値の80％以上100％未満の達成率
Ｃ・・・・ 目標値の60％以上80％未満の達成率
Ｄ ・・・・目標値の30％以上60％未満の達成率
Ｅ ・・・・・・・・・目標値の30％未満の達成率
－（その他）・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標番号	数値目標	単位	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	28年度（実績）	評価	成果の状況等（28年度・コメント）
1-（1）	1　入所施設から地域生活への移行の推進	（1）グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉事業課（事業）	1-1	グループホーム等の定員（グループホーム、生活ホーム、ふれあいホームの定員）	人	3,462	3,878	設定なし	4,178	設定なし	4,680	4,712	—	・前年度から、以下のとおり増加となっている。 共同生活住居数（1，027住居） 114増（対前年度比12％増） 定員　534人増（対前年度比13％増）
1-（1）		（1）グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉事業課（事業）	1-2	施設入所者の地域生活への移行者数	人	130	104	200	75	200	200	42	E	・調査の結果、対前年度比44％の減となってる。 今後も、地域生活への移行が可能な方に対して支援を行っていく必要がある。
1-（1）		（1）グループホームの整備促進と質的向上	障害福祉事業課（事業）	1-3	施設入所者数	人	4,566	4,518	設定なし	4,497	設定なし	4,530	4,495	—	・調査の結果、前年度から2人減っている。
1-（2）	1　入所施設から地域生活への移行の推進	（2）日中活動の場の充実	障害者福祉推進課（計画） 障害福祉事業課（事業）	1-4	地域生活支援拠点等の整備	箇所	なし	なし	設定なし	0	設定なし	16	0	—	・28年度中に整備完了したものはなかった
1-（2）		（2）日中活動の場の充実	障害福祉事業課（地域）	1-5	地域活動支援センター所在市町村	市町村	35	35	設定なし	33	設定なし	54	35	—	・県地域活動支援センター支援事業補助金の活用等を促し、実施の促進に努める。
1-（3）	1　入所施設から地域生活への移行の推進	（3）地域生活を推進するための在宅サービスの充実	健康福祉指導課	1-6	日常生活自立支援事業利用者数	人	728	884	880	1,059	960	1,040	1,159	A	・平成27年度から全市町村社会福祉協議会で実施する体制になり、利便性が向上したため、利用者数が大幅に増加している。
1-（4）	1　入所施設から地域生活への移行の推進	（4）重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課（県立）	1-7	強度行動障害のある人を支援している施設等の数	箇所	39	39	設定なし	39	設定なし	43	39	—	・26年10月の調査では39施設305人であったが、28年10月では39施設326人となっており、施設数は増えていないが、利用者数は21人の増となっている。
1-（4）		（4）重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課（県立）	1-8	「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数（累計）	人	0	16	32	32	48	64	48	A	・計画に沿って着実に研修を実施している。
1-（4）		（4）重度・重複障害のある人等の地域生活移行の推進	障害福祉事業課（療育）	1-9	重症心身障害児者対応可能な通所施設設置箇所数	箇所	33	39	34	35	34	34	39	A	・重症心身障害児者対応可能な通所施設の指定が4件あり、目標以上の実施箇所数を達成した。
1-（5）	1　入所施設から地域生活への移行の推進	（5）入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課（事業）	1-10	指定障害者支援施設の必要定員総数	人	4,737	4,716	設定なし	4,673	設定なし	4,700	4,683	—	・調査の結果、前年度から10人増加している。
1-（5）		（5）入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害者福祉推進課（計画） 障害福祉事業課（事業）	1-11	地域生活支援拠点等の整備(再掲)	箇所	なし	なし	設定なし	0	設定なし	16	0	—	・28年度中に整備完了したものはなかった
1-（6）	1　入所施設から地域生活への移行の推進	（6）県立施設のあり方	障害福祉事業課（県立）	1-12	千葉県袖ヶ浦福祉センターの必要入所定員総数	人	170	170	設定なし	150	設定なし	90	140	—	・養育園利用者の移行は概ね順調に進んでいるが、更生園利用者の移行は、移行を希望していない保護者も多いことから、引き続き情報提供に努めたい。
2-（1）	2　精神障害のある人の地域生活への移行の推進	（1）精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害者福祉推進課（精神）	2-1	精神科病院に入院した患者の入院後3か月経過時点の退院率（％）	%	56.9（H24.6）	60.1（H25.6）	59	56.5（H26.6）	61	64	59.4（H27.6）	B	・昨年度からは上がったものの、目標より低い数値となった。
2-（1）		（1）精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害者福祉推進課（精神）	2-2	精神科病院に入院した患者の入院後1年時点の退院率（％）	%	87.3（H24.6）	87.4（H25.6）	88	85.1（H26.6）	89	91	89.3（H27.6）	A	・関係機関での連携により、目標を達成することができた。
2-（1）		（1）精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害者福祉推進課（精神）	2-3	精神科病院の長期在院者（1年以上在院者）の数	人	7,857（H24.6）	7,767（H25.6）	7,302	7,633（H26.6）	6,802	6,442	7,359（H27.6）	B	・長期入院者の地域移行支援については、今後も取り組む。
2-（1）		（1）精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害者福祉推進課（精神）	2-4	遠隔地退院支援者数の実数	人	なし	10	8	3	15	23	1	E	・他の福祉サービスのみで支援ができている場合があり、目標より低い実績となった。
2-（1）		（1）精神障害のある人の地域生活への移行支援	障害者福祉推進課（精神）	2-5	地域移行・定着協力病院の指定数	箇所	なし	0	15	0	18	26	11	C	・平成27年度末から認定制度を実施しており、制度の周知を図る必要がある。

資料３－３

第五次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

（評価）
Ａ ・・・・・・・・目標値の100％以上の達成率
Ｂ ・・・目標値の80％以上100％未満の達成率
Ｃ・・・・ 目標値の60％以上80％未満の達成率
Ｄ ・・・・目標値の30％以上60％未満の達成率
Ｅ ・・・・・・・・・目標値の30％未満の達成率
－（その他）・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標番号	数値目標	単位	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	28年度（実績）	評価	成果の状況等（28年度・コメント）
2-（2）	2　精神障害のある人の地域生活への移行の推進	（2）障害のある人自身が自らの経験を基に相談支援等を行うピアサポートの推進	障害者福祉推進課（精神）	2-6	地域移行・地域生活支援事業の実ピアサポーター活動箇所数（見込箇所数）	箇所	なし	6	6	7	7	8	5	C	・多くの圏域で実施できるよう、圏域毎の実施内容について等情報交換が必要。
2-（3）	2　精神障害のある人の地域生活への移行の推進	（3）精神科救急医療体制の充実	障害者福祉推進課（通報）	2-7	精神科救急基幹病院数	箇所	9	9	11	9	11	11	9	B	・精神科救急医療圏の見直しを行い、併せて基幹病院の充実を図りました。
2-（3）		（3）精神科救急医療体制の充実	障害者福祉推進課（通報）	2-8	精神科救急身体合併症に対応できる施設数	箇所	4	4	9	4	9	9	5	—	・平成28年度に精神科救急医療システムの実施要綱の中で身体合併症に対応できる医療機関を「対応協力病院」として整理を行いました。
3-（1）	3　障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	（1）障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課（権利）	3-1	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例を知っている県民の割合（％）	%	18.3	－	23.0	27.7	25.0	28.0	37.9	A	・評価の根拠となる実績数値は異なるが、目標値を上回る達成度となっている。
3-（2）	3　障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	（2）地域における権利擁護体制の構築	障害者福祉推進課（権利）	3-2	虐待防止アドバイザー派遣数	人	6	13	8	11	10	13	5	D	・目標を下回る達成度となっているため、市町村や障害福祉施設等の関係機関に働きかけを行っていく必要がある。
3-（3）	3　障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	（3）地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課（地域）	3-3	千葉県相談支援アドバイザー配置数	人	32	33	32	32	32	32	32	A	・目標の配置数を確保した。
3-（3）		（3）地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課（権利）	3-4	障害者条例に係る相談件数のうち地域相談員が関わった件数の割合（％）	%	15.5	19.9	33	15.2	35	38	7.4	E	・H28年度実績は、目標値を大きく下回った。事例に応じて連携先は様々であるが、地域相談員との連携については、引き続き相談対応や広報活動における地域相談員との連携とその活用を図っていきたい。
3-（4）	3　障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	（4）手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課（障害）	3-5	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業の実養成講習終了見込者数	人	98	66	80	50	100	60	57	D	・受講者が定員に満たずH27年度実績が目標値を大きく下回った。
3-（4）		（4）手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課（障害）	3-5a	手話通訳	人	44	38	40	28	40	40	33	B	・長期に渡る養成課程のため、最終課程までに至らず、最終課程の受講者が定員に満たないことが要因と思われるため、今後は講座数を増やす等により最終課程の受講者を増やすことを検討する.
3-（4）		（4）手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課（障害）	3-5b	要約筆記	人	－	－	－	－	20	20	17	B	・受講者が定員に満たず目標値を下回った。今後、広く県民に周知するなどし受講生を確保するよう努めたい。
3-（4）		（4）手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課（障害）	3-5c	要約筆記移行研修	人	54	28	40	22	40	0	7	E	・対象者が減ったことが要因と思われ、受講者が定員に満たずH28年度実績が目標値を大きく下回った。今後は要約筆記者養成研修で目標値を達成できるよう、補講等を実施し、当初の受講生がきちんと修了できるようにしていくこととしたい。
3-（4）		（4）手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課（障害）	3-6	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業の実養成講習終了見込者数	人	13	20	16	17	16	16	16	A	・H28実績は目標値と同等であった。今後も引き続き養成事業に取り組み、目標値を上回るようにしていきたい。
3-（4）		（4）手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課（障害）	3-7	手話通訳者・要約筆記者派遣事業の実利用見込み件数	件	396	452	375	495	375	375	457	A	・H28年度実績が目標値を上回る事が出来た。今後も引き続き派遣事業に取り組んでいきたい。
3-（4）		（4）手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課（障害）	3-7a	手話通訳	件	271	312	236	319	236	236	273	A	・H28年度実績が目標値を上回る事が出来た。今後も引き続き派遣事業に取り組んでいきたい。
3-（4）		（4）手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課（障害）	3-7b	要約筆記	件	125	140	139	176	139	139	184	A	・H28年度実績が目標値を上回る事が出来た。今後も引き続き派遣事業に取り組んでいきたい。

資料３－３

第五次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

（評価）
Ａ ・・・・・・・・目標値の100％以上の達成率
Ｂ ・・・目標値の80％以上100％未満の達成率
Ｃ・・・・ 目標値の60％以上80％未満の達成率
Ｄ ・・・・目標値の30％以上60％未満の達成率
Ｅ ・・・・・・・・・目標値の30％未満の達成率
－（その他）・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標番号	数値目標	単位	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	28年度（実績）	評価	成果の状況等（28年度・コメント）
3-（4）		（4）手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課（障害）	3-8	盲ろう者向け通訳・介助派遣事業の実利用見込み件数	件	1,062	1,237	1,066	1,416	1,066	1,066	1,376	A	・H28年度実績が目標値を上回る事が出来た。今後も引き続き派遣事業に取り組んでいきたい。
3-（4）		（4）手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課（障害）	3-9-(1)	点訳・朗読奉仕員の養成（養成人数）	人	46	38	46	47	46	46	43	B	・点訳奉仕員23名、音訳奉仕員20名で計43名の奉仕員を養成し、目標をわずかに下回る結果となった。
3-（4）		（4）手話通訳等の人材育成	障害者福祉推進課（障害）	3-9-(2)	点訳・朗読奉仕員の養成（研修回数）	回	2	2	2	2	2	2	2	A	・点訳、音訳それぞれ1回の研修を実施し、目標を達成した。なお、研修の時間数は、点訳が48時間、音訳が40時間であった。
4-（1）	4　障害のある子どもの療育支援体制の充実	（1）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課（療育）	4-1	児童発達支援センター箇所数	箇所	28	30	33	34	35	37	36	A	・平成28年度に2事業所の新規指定申請があり、目標以上の事業者数を達成した。
4-（1）		（1）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課（療育）	4-2	児童発達支援事業箇所数	箇所	121	153	161	232	179	198	279	A	・平成28年度に71事業所の新規指定申請があり、目標以上の事業者数を達成した。
4-（1）		（1）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課（療育）	4-3	放課後等デイサービス事業所箇所数	箇所	199	282	305	387	338	378	488	A	・平成28年度に122事業所の新規指定申請があり、目標以上の事業者数を達成した。
4-（1）		（1）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	障害福祉事業課（療育）	4-4	ライフサポートファイルの実施市町村数	市町村	29	30	34	35	44	54	39	B	・平成28年度に2市がライフサポートファイルを導入したが、目標の市町村数には到達しなかった。
4-（2）	4　障害のある子どもの療育支援体制の充実	（2）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課（療育）	4-5	短期入所施設数（障害のある子どもを受け入れる施設）	箇所	78	79	82	84	84	86	96	A	・平成28年度に8事業所の新規指定申請があり、目標以上の事業者数を達成した。
4-（2）		（2）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課（地域）	4-6	居宅介護事業所数（障害のある子どもを受け入れる事業所）	箇所	662	700	762	737	812	862	750	B	・平成28年度に49事業所の新規指定申請があったが、目標の事業所数には到達しなかった。
4-（3）	4　障害のある子どもの療育支援体制の充実	（3）地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課（療育）	4-7-(1)	障害児等療育支援事業（実施見込み箇所数）	箇所	77	65	65	55	65	65	56	B	・事業所への委託条件を厳しく設定したため、目標の事業所数には到達しなかった。
4-（3）		（3）地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課（療育）	4-7-(2)	障害児等療育支援事業（相談見込み件数）	件	29,806	28,212	31,500	26,711	32,000	32,500	27,111	B	・事業所への委託に際し一定の利用条件を設けたため、目標相談件数には到達しなかった。
4-（3）		（3）地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課（療育）	4-8	療育支援コーディネーターの配置人数	人	6	6	増加に努めます	6	増加に努めます	増加に努めます	6	―	・療育支援コーディネーターが未配置圏域の市町村から設置の要望がなかったため、現状どおり。
4-（4）	4　障害のある子どもの療育支援体制の充実	（4）障害のある子ども一人ひとりが十分に教育を受けられるための取組の充実	（教）特別支援教育課	4-9	小・中学校等における特別支援教育に関する個別教育支援計画作成率（％）	％	62.7	64.8	72.0	67.2	76.0	80.0	80.2	A	平成２８年４月の障害者差別解消法の施行に伴い、本人・保護者と合意形成された合理的配慮の内容を、個別の教育支援計画に記載し、適切な提供に努めることとした。その旨を、様々な研修会・協議会において繰り返し指導してきた。
4-（4）		（4）障害のある子ども一人ひとりが十分に教育を受けられるための取組の充実	（教）特別支援教育課	4-10	特別支援教育に関する教員研修受講率（％）	％	76.4	81.1	85.0	84.5	90.0	90.0	不明	―	例年、文部科学省が9月に実施する「特別支援教育体制整備調査」にて、教員研修受講率を把握したが、平成２８年度から、学校の負担軽減を図るとの観点から、隔年の実施となった。よって、平成２９年度に調査を実施し、評価することとしている。

資料３－３

第五次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

（評価）
Ａ ・・・・・・・・目標値の100％以上の達成率
Ｂ ・・・目標値の80％以上100％未満の達成率
Ｃ・・・・ 目標値の60％以上80％未満の達成率
Ｄ ・・・・目標値の30％以上60％未満の達成率
Ｅ ・・・・・・・・・目標値の30％未満の達成率
－（その他）・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標番号	数値目標	単位	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	28年度（実績）	評価	成果の状況等（28年度・コメント）
4-（5）	4　障害のある子どもの療育支援体制の充実	（5）障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課（療育）	4-11	福祉型障害児入所施設入所定員	人	288	288	288	288	288	288	278	B	・1事業所の定員減により、目標には到達しなかった。
4-（5）		（5）障害のある子どもへの医療・福祉サービスの充実	障害福祉事業課（療育）	4-12	医療型障害児入所施設入所定員	人	492	525	562	567	562	562	582	A	・1事業所の定員増により、目標を達成した。
5-（1）	5　障害のある人の相談支援体制の充実	（1）地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課（地域）	5-1	計画相談支援従事者数	人	555	812	950	893	975	1,000	1,009	A	・目標数値を上回る従事者数を確保した。
5-（1）		（1）地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課（地域）	5-2	特定相談支援事業所所在市町村数	市町村	43	46	設定なし	46	設定なし	54	46	—	・引き続き市町村への周知に努める。
5-（1）		（1）地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課（地域）	5-3	一般相談支援事業所所在市町村数	市町村	36	37	設定なし	36	設定なし	54	36	—	・引き続き市町村への周知に努める。
5-（1）		（1）地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課（地域）	5-4-(1)	千葉県相談支援アドバイザー派遣事業（アドバイザー配置数（再掲））	人	32	33	32	32	32	32	32	A	・目標の配置数を確保した。
5-（1）		（1）地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課（地域）	5-4-(2)	千葉県相談支援アドバイザー派遣事業（アドバイザー派遣件数）	件	18	8	30	6	30	30	4	E	・引き続き、市町村会議等で周知することにより利用促進を図る。
5-（1）		（1）地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課（地域）	5-5	基幹相談支援センター設置市町村数	市町村	14	15	設定なし	16	設定なし	44	16	—	・相談支援専門部会で取りまとめた「基幹相談支援センターの設置促進について(29年3月)」を活用し、市町村への周知に努める。
5-（1）		（1）地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課（地域）	5-6	発達障害者支援センター相談件数（地域相談支援機関での相談を含む）	件	2,752	2,594	設定なし	6,525	設定なし	3,500	9,863	—	・27年度から地域相談支援機関での相談件数を把握しているが、相談件数は飛躍的に伸びていることから、更に地域における相談支援の充実に努める。
5-（2）	5　障害のある人の相談支援体制の充実	（2）地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課（地域）	5-7	計画相談支援従事者数(再掲)	人	555	812	950	893	975	1,000	1,009	A	・目標数値を上回る従事者数を確保した。
5-（2）		（2）地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課（地域）	5-8	相談支援専門員の養成数	人	629	567	600	516	600	600	365	C	・受講申込者が減少傾向にあるが、引き続き相談支援専門員の安定確保に努める。
5-（2）		（2）地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課（地域）	5-9-(1)	相談支援専門コース別研修事業（受講者数）	人	767	390	720	298	720	720	222	D	・事業予算の削減に伴い目標の受講者数を確保することができなかったため、研修内容や周知方法について検討する。
5-（2）		（2）地域における相談支援従事者研修の充実	障害福祉事業課（地域）	5-9-(2)	相談支援専門コース別研修事業（研修開催回数）	回	9	8	9	6	9	9	5	D	・事業予算の削減に伴い目標の開催回数を確保できなかったため、今後の実施方法等を検討する。
5-（3）	5　障害のある人の相談支援体制の充実	（3）障害のある子どもと家族への在宅支援機能の強化	障害福祉事業課（地域）	5-10	医療的ケアの必要な子ども等への相談支援研修の受講者数	人	なし	86	80	67	80	80	53	C	・目標の受講者数を確保できなかったため、研修内容や周知方法について検討する。
6-（1）	6　障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	（1）就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課（事業）	6-1	福祉施設利用者の一般就労への移行者数	人	570	701	820	832	940	1,060	調査中（9月中旬判明見込）	—	
6-（1）		（1）就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課（事業）	6-2	就労移行支援事業の利用者数	人	2,397	2,358	3,000	3,098	3,400	3,840	調査中（9月中旬判明見込）	—	
6-（1）		（1）就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課（事業）	6-3	就労移行率が30％以上の就労移行支援事業者数（全体に占める割合）（％）	%	29	29	35	40	40	50	調査中（9月中旬判明見込）	—	
6-（1）		（1）就労支援・定着支援の体制強化	障害福祉事業課（事業）	6-4	就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数	人	566	693	810	828	930	1,050	調査中（9月中旬判明見込）	—	
6-（1）		（1）就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-5	公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援件数	件	163	185	190	223	200	210	305	A	福祉施設利用者の支援件数は目標に対し52.5％の大幅増の実績となった。

（評価）
Ａ ・・・・・・・・目標値の100％以上の達成率
Ｂ ・・・目標値の80％以上100％未満の達成率
Ｃ・・・・ 目標値の60％以上80％未満の達成率
Ｄ ・・・・目標値の30％以上60％未満の達成率
Ｅ ・・・・・・・・・目標値の30％未満の達成率
－（その他）・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第五次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

資料３－３

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標番号	数値目標	単位	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	28年度（実績）	評価	成果の状況等（28年度・コメント）
6-（1）		（1）就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-6	障害者高等技術専門校の就職率（％）	%	79.3	85.4	80	88	80	80	78	B	DTP・Webデザインコースは就職率が100%となったが、全体としては計画値に至らなかった。
6-（1）		（1）就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-7	委託訓練事業の受講者数	人	237	202	250	213	260	270	162	C	・PC技能習得コース等6コースで162人が受講した
6-（1）		（1）就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-8	障害者トライアル雇用事業の開始者数	人	93	125	120	152	130	140	170	A	・障害者トライアルの活用は目標に対し30.7%増の実績となった。
6-（1）		（1）就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-9	職場適応援助者による支援の対象者数	人	75	58	90	88	100	110	73	C	・今後もハローワークと障害者職業センターとの連携強化が必要である。
6-（1）		（1）就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-10	従業員50人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数	人	8,194	8,584	9,730	8,882	10,600	11,550	9,277	B	・調査の結果、前年度未達成企業に対しハローワークでの指導を行った結果、対前年比で4.4%増加したが、計画値には至らなかった。
6-（1）		（1）就労支援・定着支援の体制強化	産業人材課	6-11	従業員50人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数	人	482	606	790	741.5	1,010	1,293	936.5	B	・調査の結果、前年度未達成企業に対しハローワークでの指導を行った結果、対前年比で26.3%増加したが、計画値には至らなかった。
6-（1）		（1）就労支援・定着支援の体制強化	千葉労働局、(障害福祉事業課（事業）)	6-12	障害者雇用率を達成した公的機関の割合（％）	%	80	86.8	100	86.8	100	100	調査中（例年11月～12月頃判明）	―	
6-（2）	6　障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	（2）障害者就業・生活支援センターの運営強化	障害福祉事業課（事業）	6-13	障害者就業・生活支援センター事業の支援対象者数	人	6,059	6,910	7,060	8,047	7,630	8,240	8,732	A	・引き続き、就業支援や生活支援を必要とする支援対象者に対して、就労面及び生活面の一体的な支援等を行う。
6-（2）		（2）障害者就業・生活支援センターの運営強化	障害福祉事業課（事業）	6-14	障害者就業・生活支援センター事業の実施見込み箇所数	箇所	15	16	16	16	16	16	16	A	・県内の障害保健福祉圏域ごとに設置された障害者就業・生活支援センター（16箇所）において、各1名ずつ企業支援員を配置し、障害者就業・生活支援センター等の支援機関との連携により企業の支援を行った。
6-（3）	6　障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	（3）障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-15	企業支援員の配置人数	人	8	16	16	16	16	16	16	A	・県内の障害保健福祉圏域ごとに設置された障害者就業・生活支援センター（16箇所）において、各1名ずつ企業支援員を配置した。
6-（3）		（3）障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-16	フレンドリーオフィスの新規認定数	件	11	8	15	11	15	15	5	D	・平成28年8月に5事業所を認定した。
6-（3）		（3）障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-17	従業員50人以上規模の企業で雇用される障害のある人の数（再掲）	人	8,194	8,584	9,730	8,882	10,600	11,550	9,277	B	・調査の結果、前年度未達成企業に対しハローワークでの指導を行った結果、対前年比で4.4%増加したが、計画値には至らなかった。
6-（3）		（3）障害のある人を雇用する企業等への支援	産業人材課	6-18	従業員50人以上規模の企業で雇用される精神障害のある人の数（再掲）	人	482	606	790	741.5	1,010	1,293	936.5	B	・調査の結果、前年度未達成企業に対しハローワークでの指導を行った結果、対前年比で26.3%増加したが、計画値には至らなかった。
6-（4）	6　障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	（4）支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化	障害福祉事業課（事業）	6-19	ネットワーク構築のための会議を開催した圏域数	圏域	15	16	16	16	16	16	16	A	・県内の障害保健福祉圏域ごとに設置された障害者就業・生活支援センター（16箇所）において、地域意見交換会等の取組を実施した。（事業）
6-（5）	6　障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実	（5）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金（工賃）向上への取組の推進	障害福祉事業課（事業）	6-20	就労継続支援B型の平均工賃月額	円	12,596	13,150	14,000	13,660	15,000	16,000	13,769	B	・平成25年度から3年連続平均工賃が向上し、対前年比で109円増となったが、目標額には至らなかった。
6-（5）		（5）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金（工賃）向上への取組の推進	障害福祉事業課（事業）	6-21	県内官公需実績（県及び市町村）（千円）	円	107,815	110,921	110,000	137,841	120,000	130,000	147,139	A	・平成27年度と比較して、発注件数は121件増、発注金額は9,298,062円増。

（評価）
Ａ ・・・・・・・・目標値の100％以上の達成率
Ｂ ・・・目標値の80％以上100％未満の達成率
Ｃ・・・・ 目標値の60％以上80％未満の達成率
Ｄ ・・・・目標値の30％以上60％未満の達成率
Ｅ ・・・・・・・・・目標値の30％未満の達成率
－（その他）・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

第五次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

資料３－３

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標番号	数値目標	単位	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	28年度（実績）	評価	成果の状況等（28年度・コメント）
6-（5）		（5）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の賃金（工賃）向上への取組の推進	障害福祉事業課（事業）	6-22	官公需拡大のための商談会（県後援）への参加行政機関数（所属部署単位）	部署	32	95	50	37	80	100	48	C	・庁内各所属及び市町村に対して、文書により周知したが、目標値に至らなかった。
7-（2）	7　障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	（2）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課（地域）	7-1-(1)	発達障害者支援センター運営事業（研修等受講者数）	人	5,977	7,907	9,000	8,314	9,000	9,000	6,080	C	・講師派遣を含め270回の研修を実施したが、目標の受講者数を確保できなかったため今後も周知に努める。
7-（2）		（2）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課（地域）	7-1-(2)	発達障害者支援センター運営事業（相談件数（地域相談支援機関での対応を含む）（再掲））	件	2,752	2,594	設定なし	6,525	設定なし	3,500	9,863	―	・27年度から地域相談支援機関での相談件数を把握しているが、相談件数は飛躍的に伸びていることから、更に地域における相談支援の充実に努める。
7-（2）		（2）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害者福祉推進課（精神）	7-2	高次脳支援拠点機関数	箇所	3	3	3	3	3	3	3	A	・県内3箇所（中央、北西部、南部）に支援拠点機関を設置。
7-（2）		（2）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害者福祉推進課（精神）	7-3	高次脳機能障害相談件数	件	9,244	16,762	9,300	19,797	9,300	9,300	12,695	A	・上記3機関で、相談に対応。他に、研修や啓発等の活動もしており、件数が増加している。
7-（3）	7　障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	（3）通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課（事業）	7-4	短期入所事業者数	箇所	134	138	137	144	140	143	153（速報値）	A	・事業所数が9増加し、計画値（目標）を上回っている。
7-（4）	7　障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	（4）ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進	障害者福祉推進課（精神）	7-5	ひきこもりサポーター養成者数	人	なし	33	50	40	75	100	0	E	・平成28年度は、養成研修は実施せず。フォローアップ研修のみ行った。
7-（4）		（4）ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進	障害者福祉推進課（精神）	7-6	ひきこもり地域支援センターの相談見込み件数	件	483	904	800	1,187	900	1,000	1,011	A	・毎月100件前後の相談を受理。本人からが80%。ひきこもり本人は男性が80%。20代が55%。
7-（4）		（4）ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進	障害者福祉推進課（精神）	7-7	ライトハウスちばの相談件数（ひきこもりに関するものに限る。）	件	297	517	600	220	700	800	177	E	・件数減少の理由：次につなげるための実質的な相談対応を主とし、傾聴のみの相談を整理したため。結果、新規相談は増加した。
7-（4）		（4）ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進	障害者福祉推進課（精神）	7-8	アウトリーチ型の訪問件数	件	15	19	50	10	100	200	12	E	・本人及び家族との日程調整がうまくいかずキャンセルが重なり、件数が伸びなかった。
8-（1）	8　その他各視点から取り組むべき事項	（1）人材の育成と確保	障害者福祉事業課（地域）	8-1-(1)	重度訪問介護従事者の養成（強度行動障害を除く）（養成人数）	人	22	19	40	16	40	40	8	E	・目標を上回る研修回数を確保したものの、受講希望者が減少しているため今後も周知に努める。
8-（1）		（1）人材の育成と確保	障害者福祉事業課（地域）	8-1-(2)	重度訪問介護従事者の養成（強度行動障害を除く）（研修回数）	回	7	7	4	6	4	4	6	A	・目標を上回る研修回数を確保した。
8-（1）		（1）人材の育成と確保	障害者福祉事業課（地域）	8-2-(1)	同行援護従事者の養成（養成人数）	人	967	880	500	432	500	500	555	A	・目標を上回る受講者数を確保した。
8-（1）		（1）人材の育成と確保	障害者福祉事業課（地域）	8-2-(2)	同行援護従事者の養成（研修回数）	回	44	42	25	31	25	25	30	A	・目標を上回る研修回数を確保した。

資料３－３

第五次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

（評価）
Ａ ・・・・・・・・目標値の100％以上の達成率
Ｂ ・・・目標値の80％以上100％未満の達成率
Ｃ・・・・ 目標値の60％以上80％未満の達成率
Ｄ ・・・・目標値の30％以上60％未満の達成率
Ｅ ・・・・・・・・・目標値の30％未満の達成率
－（その他）・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標番号	数値目標	単位	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	28年度（実績）	評価	成果の状況等（28年度・コメント）
8-（1）		（1）人材の育成と確保	障害者福祉事業課（地域）	8-3-(1)	強度行動障害支援者の養成（養成人数）	人	なし	77	240	337	240	240	1422	A	・各種障害サービスの加算の要件に組み込まれたことから、目標を大幅に上回る受講者数を確保した。
8-（1）		（1）人材の育成と確保	障害者福祉事業課（地域）	8-3-(2)	強度行動障害支援者の養成（研修回数）	回	なし	1	2	5	2	2	6	A	・目標を上回る研修回数を確保した。
8-（1）		（1）人材の育成と確保	障害者福祉事業課（地域）	8-4-(1)	ガイドヘルパーの養成（養成人数）	人	296	267	500	256	500	500	131	E	・受講希望者は大幅に減少しているが、今後も周知に努める。
8-（1）		（1）人材の育成と確保	障害者福祉事業課（地域）	8-4-(2)	ガイドヘルパーの養成（研修回数）	回	20	17	25	18	25	25	11	D	・受講希望者は大幅に減少しているが、今後も周知に努める。
8-（1）		（1）人材の育成と確保	障害者福祉事業課（地域）	8-5-(1)	サービス管理責任者の養成（養成人数）	人	664	660	550	659	550	550	720	A	・目標を上回る受講者数を確保した。
8-（1）		（1）人材の育成と確保	障害者福祉事業課（地域）	8-5-(2)	サービス管理責任者の養成（研修回数）	回	1	1	1	1	1	1	1	A	・目標を上回る研修回数を確保した。
8-（1）		（1）人材の育成と確保	医療整備課	8-6-(1)	医師及び看護師の確保定着（医師修学資金の貸付を受けた医師数）	人	1	4	増加を目指します	13	増加を目指します	増加を目指します	16	A	・平成28年度に医師修学資金の貸付を受けた医師数が16人増加し、合計29人となった。
8-（1）		（1）人材の育成と確保	医療整備課	8-6-(2)	医師及び看護師の確保定着（養成所卒業生の県内就業率（%））	%	66.2	67.7	増加を目指します	67.3	増加を目指します	増加を目指します	67.4	A	・全体としては＋0.1%で大きな変化がないが目標は達成した。3年課程の県内就業率は増加し、助産師課程が減少したため。
8-（1）		（1）人材の育成と確保	医療整備課	8-6-(3)	医師及び看護師の確保定着（看護職員の離職率（%））	%	12.4	12.8	低下を目指します	11.9	低下を目指します	低下を目指します	11.7	A	・「28年度」の11.7%は平成27年度の離職率。同様に27年度、26年度もそれぞれ平成26年度、平成25年度の率。（日本看護協会発表）
8-（1）		（1）人材の育成と確保	健康福祉指導課	8-7	福祉・介護人材確保対策事業の事業数	件	139	150	200	134	200	200	132	C	・市町村事業への移行に向け、引き続き、市町村に働きかけを行っているところである。
8-（3）	8　その他各視点から取り組むべき事項	（3）保健と医療に関する支援	障害福祉事業課（指導）	8-8	ビーバー号による障害者支援施設及び障害児入所施設での歯科検診実施率（%）	%	9.1	14.8	10	12.5	11	12	15.5	A	H28年度は実施施設数84のうち、入所施設は13であり、入所施設は特に歯科受診が困難であるため、引き続き実施率の向上に努める。
8-（4）	8　その他各視点から取り組むべき事項	（4）スポーツと文化活動に対する支援	障害者福祉推進課（障害）	8-9	障害者スポーツ指導員の養成者数	人	57	48	50	41	50	50	35	C	障害者スポーツ指導者養成講習会を11月に開催した。
8-（5）	8　その他各視点から取り組むべき事項	（5）住まいとまちづくりに関する支援	公園緑地課	8-10-(1)	障害者駐車場が整備されている県立公園（公園数）	箇所	11	12	13	13	13	14	13	A	・平成28年度は、障害者駐車場の新規整備を予定していなかったため、整備済公園数は目標通り13公園のまま推移している。
8-（5）		（5）住まいとまちづくりに関する支援	公園緑地課	8-10-(2)	障害者駐車場が整備されている県立公園（整備率（%））	%	79	86	93	93	93	100	93	A	・駐車場のある14の県立都市公園に対し、13公園で整備されている。

資料３－３

第五次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

（評価）
Ａ ・・・・・・・・目標値の100％以上の達成率
Ｂ ・・・目標値の80％以上100％未満の達成率
Ｃ・・・・ 目標値の60％以上80％未満の達成率
Ｄ ・・・・目標値の30％以上60％未満の達成率
Ｅ ・・・・・・・・・目標値の30％未満の達成率
－（その他）・・調査中及び達成率による評価ができないもの等

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	数値目標番号	数値目標	単位	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	27年度（実績）	28年度（目標）	29年度（目標）	28年度（実績）	評価	成果の状況等（28年度・コメント）
8-（5）		（5）住まいとまちづくりに関する支援	公園緑地課	8-11-(1)	多機能トイレが整備されている県立公園（公園数）	箇所	10	10	11	10	11	12	11	A	・平成28年度は、平成27年度より実施してきた多機能トイレを含めたトイレ建築工事の完了に伴い、目標通り1公園について新たに供用を開始した。
8-（5）		（5）住まいとまちづくりに関する支援	公園緑地課	8-11-(2)	多機能トイレが整備されている県立公園（整備率（％））	％	67	67	73	67	73	80	73	A	・15の県立都市公園に対して11公園で整備されている。
8-（5）		（5）住まいとまちづくりに関する支援	交通計画課	8-12	主要駅エレベーター・エスカレーターの整備率（％）	％	90.3	92.2	92	93.5	93	94	94.9	A	・3市（3駅エレベーター4基）に対し補助を行いました。
8-（5）		（5）住まいとまちづくりに関する支援	交通計画課	8-13	乗合バス車両のノンステップバスの導入率（％）	％	44.5	51.3	50.5	54.7	53.5	56.5	調査中（10月判明見込）	A	・ノンステップバス16台（5事業者）に対し補助を行いました。
8-（5）		（5）住まいとまちづくりに関する支援	住宅課	8-14	県営住宅のうちバリアフリー化された住宅数	戸	4,220	4,296	4,401	4,401	4,508	4,611	4,508	A	計画通り、バリアフリー化された県営住宅を整備した。
8-（6）	8　その他各視点から取り組むべき事項	（6）暮らしの安全・安心に関する支援	防災政策課	8-15	避難行動要支援者名簿に基づく個別計画策定着手市町村数	市町村	なし	14	28	22	42	54	今後調査	―	今後、平成29年4月1日時点の状況の調査予定。（昨年は国からの結果送付が12月頃）
8-（6）		（6）暮らしの安全・安心に関する支援	障害者福祉推進課（精神）	8-16	災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備運営（検討）委員会の開催見込み数	回	なし	3	2	2	1	1	0	E	・平成28年度の開催はなかった。
8-（6）		（6）暮らしの安全・安心に関する支援	健康福祉指導課	8-17	日常生活自立支援事業利用者数（再掲）	人	728	884	880	1,059	960	1,040	1,159	A	・平成27年度から全市町村社会福祉協議会で実施する体制になり、利便性が向上したため、利用者数が大幅に増加している。